



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <https://www.wasou.com/profile/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道面 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴野 尚史 TEL 03-5843-0097
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無（2022年2月18日に当社ウェブサイトにおいて決算説明の動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,058	11.2	445	178.1	448	186.0	270	187.0
2020年12月期	4,550	△17.4	160	△74.5	156	△72.5	94	△73.8

(注) 包括利益 2021年12月期 278百万円 (201.2%) 2020年12月期 92百万円 (△74.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	29.88	—	8.4	5.0	8.8
2020年12月期	10.41	—	3.0	1.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,958	3,296	36.8	363.67
2020年12月期	8,905	3,127	35.1	344.96

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,296百万円 2020年12月期 3,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	751	△47	△482	2,660
2020年12月期	419	40	△167	2,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00	百万円 63	% 67.2	% 2.0
2021年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00	108	40.2	3.4
2022年12月期 (予想)	3.00	3.00	3.00	4.00	13.00	—	—	—

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

四半期配当につきましては、2022年3月30日開催予定の第36期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,093 ～5,193	— ～—	460 ～513	— ～—	450 ～498	— ～—	272 ～305	— ～—	30.06 ～33.73

(注) 2022年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。
2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) Nihonwasou Asia Pacific Holdings Pte.Ltd.、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	9,134,000株	2020年12月期	9,134,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	68,400株	2020年12月期	68,400株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	9,065,600株	2020年12月期	9,065,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,488	13.9	315	534.2	332	459.8	184	269.4
2020年12月期	3,942	△18.6	49	△88.6	59	△86.1	49	△80.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	20.33	—
2020年12月期	5.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,626	2,752	75.9	303.65
2020年12月期	3,305	2,677	81.0	295.31

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,752百万円 2020年12月期 2,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、企業や個人の経済活動は停滞いたしました。また、原油や商品価格が上昇するなど、先行き不透明な状況が続いており、景気回復が順調には進まないという懸念もあります。

和装業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、催事の制限や、需要の落ち込みなど、先行きが不透明な状況が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響下における和装業界のあり方など、継続して検討していく環境下にあります。

このような事業環境のもと、日本和装ホールディングス株式会社及び重要子会社である株式会社はかた匠工芸、ニチクレ株式会社を中心とする当社グループは、新組織体制として3期目をスタートしました。

当連結会計年度の営業活動は、第1四半期は、政府や各自自治体の要請に従い、着付け教室やイベント等を中止、延期若しくは開催時間の変更をまいりました。このため販売仲介の機会は減少し、来場者数も減少することとなりましたが、ご来場いただいたお客様に対しては満足度の高いサービスを提供することで一定の実績をあげることができ、第1四半期連結累計期間の経営成績としては想定通り堅調に推移しました。また、2021年3月、今後の海外事業の拠点とするべくシンガポールにて海外事業を統括及び推進するNihonwasou Asia Pacific Holdings Pte.Ltd.を設立いたしました。第2四半期には、上場15周年企画として、「創業地・福岡の食と職を巡る旅」、女性による女性のためのきものフォーラム「THE WOMEN'S LIFE」などを開催し、好評を博しました。当社恒例のイベントの中でも特に力を入れている全国16会場で行われた「縁の会」と東京が会場となる「遊々会」には約2千人が来場され、好調な結果となりました。また、シナジー効果もありグループ会社（ニチクレ株式会社及び株式会社はかた匠工芸）の業績も順調に推移いたしました。その結果、第2四半期連結累計期間における各段階利益は黒字を確保することができました。第3四半期以降も順調であった第2四半期連結会計期間の状況が引続き継続した結果となりました。8月には第14回となる「きものプリリアンツ全国大会」を帝国ホテルで開催し、好評裏に終えることができました。9月からは秋の「超・着付け教室」を順次開講し、本格的にスタートした富裕層の方向けのエグゼクティブ限定コースもご好評いただいております。また、「日本の伝統匠の技を感じる京都ツアー」、「奄美大島世界自然遺産記念イベント」、「心ふるわせる琉球染織沖縄ツアー」などを実施し、ご参加いただいたお客様から好評をいただきました。

新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響を受けながらも、既存のビジネスモデルに新しいサービスを取り入れ、より一層、お客様にきもの魅力を感じていただけるよう質の高いサービスを提供してきたことにより、コロナ禍においても業績を残せる体制が維持できたものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、売上高5,058百万円（前期比11.2%増）、営業利益445百万円（前期比178.1%増）、経常利益448百万円（前期比186.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円（前期比187.0%増）と、厳しい経済環境におかれるなかでも増収増益となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記述を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が239百万円増加した一方で、ニチクレ株式会社が保有する割賦売掛金が115百万円及び未収入金が30百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は404百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が19百万円、敷金及び保証金が25百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは主に、未払金が75百万円、未払法人税等が100百万円、前受金が90百万円増加した一方で、短期借入金が104百万円及び割賦利益繰延が25百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が268百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,296百万円となり、前連結会計年度末と比べ169百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益270百万円、配当金の支払108百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は36.8%（前連結会計年度末は35.1%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,660百万円（前連結会計年度は2,431百万円）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は751百万円（前連結会計年度は419百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益421百万円、ニチクレ株式会社（当社顧客向けショッピングクレジット事業）の割賦売掛金の減少115百万円、前受金の増加90百万円及び未払金の増加75百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は47百万円（前連結会計年度は40百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円及び定期預金の預入による支出10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は482百万円（前連結会計年度は167百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,198百万円、短期借入金の純減少額175百万円及び配当金の支払額108百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率（%）	33.9	33.4	34.6	35.1	36.8
時価ベースの自己資本比率（%）	53.7	32.3	40.3	22.1	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	26.4	11.5	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	5.7	17.8	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は拡大が続いており、その収束がまだまだ不透明な状況です。和装業界においては、インバウンド需要の激減、催事の制限や需要の落ち込み等、大きな影響を受けており、その回復にはまだ時間を要すると思われま。依然として昔ながらの商慣習（手形決済、分引き、反積み等）から完全に抜け出すことができていないなか、新型コロナウイルス感染症の影響にどのように対応していくのかという課題にも直面しています。しかし、そのような業界環境であるからこそ、当社グループではグループ企業間のシナジー効果をより一層発揮できる状況にあると考えております。

当社グループの強みは、製造（株式会社はかた匠工芸）や、縫製機能（NIHONWASOU TRADING CO.,LTD）だけでなく、仕入れ機能、流通機能（当社）、販促機能（ニチクレ株式会社）やアフターケア機能（当社きものリフレッシュセンター）等、グループ内で完結するいわば和装業界における「ワンストップのグループシナジー」を築いてきたことにあります。これは、創業時から確固たるビジネスモデルを確立し、不変的な軸足（ビジネスモデル）を右足にししっかりと置き、時代の変化をうまく捉えられる様に左足を順応させて動かしていくことを重んじてきたことが主要因であり、その結果として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、当期にみられるように成果をあげることができております。

今後はさらに幹となる日本和装事業を中心として、グループ会社がそれぞれの強みを活用することによって、和装業界に関わるあらゆるシェアを上げ、和装業界における売上シェアナンバーワンを目指していきたいと考えております。

(2022年12月期業績見通し)

当社は市場規模が縮小している和装業界に属しながら、独自のビジネスモデルによって、業界内では比較的安定した営業利益（2017年度498百万円、2018年度683百万円、2019年度626百万円）を計上しております。2020年度及び2021年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、営業利益は黒字を確保しております。

しかしながら、広告宣伝費・販売促進費等が単体の売上高の20%弱を占めるプロモーション依存度の高い事業構造であることから、集客装置となっている無料きもの着付け教室のTVCMの反応結果が1月下旬以降に顕在化し、また秋口のTVCMも同様の影響を及ぼすことから、シーズン毎の集客状況のボラティリティが高く、それに連動して売上と各段階利益の変動幅も大きくなる構造となっております。このため、12月決算である当社としては、決算発表時点ではプロモーション効果を十分に織り込んだ業績予想が立てにくく、期中での業績予想の上方・下方修正も過去多く行っております。以上のことから、業績予想の安定化を図るため、当社は2020年12月期より、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

なお、2022年12月期の見通しは以下のとおりとなっております。

	通期
売上高	5,093～5,193百万円
営業利益	460～513百万円
経常利益	450～498百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	272～305百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

＜第4四半期の事業の概況等に関する社長のコメント＞

2021年12月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるコロナ禍と呼ばれる2年目の決算を無事迎えることができました。

2021年12月期四半期連結業績推移

		第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	累計
売上高	売上高	960,155千円	1,362,742千円	1,261,878千円	1,474,020千円	5,058,797千円
	対前期増減率	△20.5%	116.1%	0.3%	1.3%	11.2%
営業利益 又は営業損失	営業利益	△84,716千円	229,601千円	98,771千円	201,492千円	445,148千円
	対前期増減率	—	—	△51.5%	△32.2%	178.1%
経常利益 又は経常損失	経常利益	△75,355千円	228,543千円	97,534千円	197,605千円	448,329千円
	対前期増減率	—	—	△52.9%	△34.5%	186.0%
純利益 又は純損失	純利益	△68,622千円	171,437千円	46,204千円	121,858千円	270,878千円
	対前期増減率	—	—	△72.9%	△53.7%	187.0%

2021年12月期は、社会情勢も大きく前進した1年となりました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、2020年に予定しておりました東京オリンピックの開催など、少しずつ世の中の流れが前に推し進むことによって、弊社日本和装ホールディングスグループにとっても追い風になったことは間違いありません。医療従事者の皆さまをはじめ、行政に関わる皆さまには心より感謝申し上げます。誠にありがとうございます。

コロナ禍2年目では、弊社のビジネスモデルがコロナ禍であっても、売上・利益を確立できるビジネスモデルであるということが証明できた年であったと確信しております。コロナ禍以前から、弊社日本和装ホールディングスグループが主戦場としているきもの業界は斜陽産業として毎年廃業される企業もありました。今回の新型コロナウイルス感染症によるパンデミックをきっかけに、一層きもの業界全体の市場再編に拍車をかけるきっかけになったことは間違いありません。

弊社のビジネスモデルである教えて・伝えて・流通を促すという仕組みは、今回のコロナ禍であっても感染予防対策を徹底した上で、少人数制や個別制を重視したことが特別感の演出に繋がり、より希少価値の高い伝統工芸品でもある着物・帯の販売仲介の成約となりました。その具体的な政策としましてエグゼクティブ教室（出張個人レッスン）などが挙げられます。

また、グループ企業である博多織の製造・販売を担当する株式会社はかた匠工芸では、伝統工芸士が経営参画したことによってもの作りと経営の一体化が功を奏し、過去最高益に繋がりました。職人の後継者育成も進み、現在9名の伝統工芸士が従事しております。そして、縫製のコンサルタントを担当するNIHONWASOU (VIETNAM) CO., LTDをはじめ日本和裁技術院といったグループ内で縫製を完結できる仕組みがあることによって、お客様の商品の納期順延の影響があったものの最小限に留められたのは、日本和装ホールディングスグループの最大の強みであります。また割賦販売斡旋事業を営むニチクレ株式会社は、この度友の会事業の許認可を受けることができました。親会社の日本和装ホールディングス株式会社の市場だけではなく、きもの業界全体の市場をターゲットとして、代理店事業を前提としてスタートしております。

現在、世の中においても、弊社及びきもの業界の環境は決して安定している状況ではありませんが、弊社日本和装ホールディングスはグループ企業の最大の強みがこの環境下においてより一層力を発揮できたと思います。これからもこのグループ企業の力を活かして、市場全体のシェア拡大並びに、社会的意義がある「きものを世界遺産へ」を成し遂げるべく、鋭意努力して参ります。今後共、弊社日本和装ホールディングスを何卒宜しくお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,186	2,870,407
営業未収入金	218,297	208,002
割賦売掛金	5,045,980	4,930,393
たな卸資産	163,316	144,906
前払費用	104,770	113,108
未収入金	330,564	300,268
その他	34,017	51,628
貸倒引当金	△64,744	△65,186
流動資産合計	8,463,388	8,553,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	111,256	94,640
土地	63,762	63,762
その他（純額）	9,397	6,735
有形固定資産合計	184,416	165,138
無形固定資産	15,631	9,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	160,935	135,754
繰延税金資産	72,513	84,066
その他	8,959	10,015
投資その他の資産合計	242,408	229,835
固定資産合計	442,456	404,885
資産合計	8,905,845	8,958,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	47,644	29,900
短期借入金	2,795,838	2,690,854
未払金	78,662	154,184
未払費用	130,089	150,494
未払法人税等	50,812	151,103
未払消費税等	60,118	66,263
前受金	340,251	430,643
営業預り金	21,240	14,195
割賦利益繰延	175,686	150,080
その他	48,876	63,154
流動負債合計	3,749,219	3,900,873
固定負債		
長期借入金	2,022,278	1,753,994
その他	7,074	6,625
固定負債合計	2,029,352	1,760,619
負債合計	5,778,572	5,661,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,384,772	2,546,864
自己株式	△22,629	△22,629
株主資本合計	3,132,553	3,294,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,280	2,275
その他の包括利益累計額合計	△5,280	2,275
純資産合計	3,127,272	3,296,919
負債純資産合計	8,905,845	8,958,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,550,407	5,058,797
売上原価	602,139	515,795
売上総利益	3,948,267	4,543,002
販売費及び一般管理費	3,788,223	4,097,854
営業利益	160,044	445,148
営業外収益		
受取利息	76	41
助成金収入	39,126	43,786
為替差益	-	5,281
その他	2,762	1,613
営業外収益合計	41,965	50,722
営業外費用		
支払利息	23,645	27,627
支払手数料	15,933	17,508
その他	5,697	2,406
営業外費用合計	45,276	47,542
経常利益	156,732	448,329
特別損失		
減損損失	26,772	26,878
特別損失合計	26,772	26,878
税金等調整前当期純利益	129,960	421,450
法人税、住民税及び事業税	53,819	162,166
法人税等調整額	△18,227	△11,594
法人税等合計	35,592	150,571
当期純利益	94,367	270,878
親会社株主に帰属する当期純利益	94,367	270,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	94,367	270,878
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,925	7,555
その他の包括利益合計	△1,925	7,555
包括利益	92,441	278,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,441	278,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	292,211	2,371,996	△22,629	3,119,776
当期変動額					
剰余金の配当			△81,590		△81,590
親会社株主に帰属する当期純利益			94,367		94,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	12,776	—	12,776
当期末残高	478,198	292,211	2,384,772	△22,629	3,132,553

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,354	△3,354	3,116,422
当期変動額			
剰余金の配当			△81,590
親会社株主に帰属する当期純利益			94,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,925	△1,925	△1,925
当期変動額合計	△1,925	△1,925	10,850
当期末残高	△5,280	△5,280	3,127,272

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	292,211	2,384,772	△22,629	3,132,553
当期変動額					
剰余金の配当			△108,787		△108,787
親会社株主に帰属する当期純利益			270,878		270,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	162,091	—	162,091
当期末残高	478,198	292,211	2,546,864	△22,629	3,294,644

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,280	△5,280	3,127,272
当期変動額			
剰余金の配当			△108,787
親会社株主に帰属する当期純利益			270,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,555	7,555	7,555
当期変動額合計	7,555	7,555	169,646
当期末残高	2,275	2,275	3,296,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,960	421,450
減価償却費	52,031	36,215
減損損失	26,772	26,878
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,331	441
受取利息	△76	△41
支払利息	23,645	27,627
助成金収入	△39,126	△43,786
営業未収入金の増減額（△は増加）	12,377	10,295
割賦売掛金の増減額（△は増加）	190,309	115,586
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,738	18,409
前払費用の増減額（△は増加）	60,277	△9,393
営業未払金の増減額（△は減少）	12,454	△17,743
未払金の増減額（△は減少）	△2,582	75,830
前受金の増減額（△は減少）	△14,317	90,391
営業預り金の増減額（△は減少）	△7,531	△7,045
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	4,344	△25,606
その他	78,780	77,591
小計	529,912	797,102
利息の受取額	76	41
利息の支払額	△26,754	△27,362
助成金の受取額	36,770	41,700
法人税等の支払額	△120,212	△59,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,792	751,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,046	-
定期預金の預入による支出	-	△10,077
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△22,873
敷金及び保証金の差入による支出	△6,248	△12,335
敷金及び保証金の回収による収入	2,725	5,583
その他	△3,845	△8,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,682	△47,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	125,000	△175,000
長期借入れによる収入	2,680,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,883,745	△2,198,268
配当金の支払額	△81,590	△108,787
その他	△7,093	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,428	△482,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,461	7,909
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	291,583	229,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,547	2,431,130
現金及び現金同等物の期末残高	2,431,130	2,660,274

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度において、Nihonwasou Asia Pacific Holdings Pte.Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

ニチクレ株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

株式会社メインステージ

日本和装沖縄株式会社

NIHONWASOU (VIETNAM) CO., LTD

NIHONWASOU TRADING CO., LTD

NIHONWASOU (CAMBODIA) CO., LTD.

Nihonwasou Asia Pacific Holdings Pte.Ltd.

連結範囲の変更

上記のうち、Nihonwasou Asia Pacific Holdings Pte.Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
その他	3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づく手数料売上高は、当社の受託業務が完了した日に計上しております。

割賦販売斡旋に基づく収益は、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦利益繰延として、繰延処理しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動に一定の影響を及ぼしておりますが、その影響は限定的であります。しかし、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難です。そのため、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、その影響が限定的であるとの仮定を前提として会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	344円96銭	363円67銭
1株当たり当期純利益	10円41銭	29円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	94,367	270,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	94,367	270,878
期中平均株式数(株)	9,065,600	9,065,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。